

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,147,251	流動負債	47,858,850
現金及び預金	5,771,762	買掛金	583,381
売掛金	733,024	未払費用	2,082
商品	16,307	未払金	293,237
未収入金	1,877	PiTaPa未払金	42,598,147
PiTaPa未収金	42,566,094	預り金	24,356
前払費用	6,366	前受金	293,982
繰延税金資産	14,288	PiTaPa前受金	2,922,631
未収法人税等	33,083	現金積立前受金	1,086,058
未収消費税等	3,094	前受収益	10,820
その他流動資産	1,353	ショップdeポイント引当金	29,278
固定資産	963,611	賞与引当金	14,874
有形固定資産	58,461	固定負債	35,271
建物	283	退職給付引当金	30,531
建物付属設備	9,796	役員退職慰労引当金	4,739
工具器具備品	48,382	負債計	47,894,122
無形固定資産	98,753	(純資産の部)	
ソフトウェア	96,891	株主資本	2,216,741
その他無形固定資産	1,861	資本金	115,200
投資その他の資産	806,396	利益剰余金	2,118,341
保証金	17,380	その他利益剰余金	2,118,341
長期前払費用	771,708	繰越利益剰余金	2,118,341
繰延税金資産	17,308	自己株式	△16,800
		純資産計	2,216,741
資産合計	50,110,863	負債・純資産合計	50,110,863

損 益 計 算 書

(平成28年4月 1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売 上 高		
企画売上高	466,977	
商品売上高	89,941	
PiTaPa収入	5,585,536	
委託料収入	454,719	
その他収入	78,489	6,675,664
売 上 原 価		
企画原価	294,004	
商品原価	88,755	
PiTaPa原価	4,438,154	
委託原価	387,576	
その他原価	24,218	5,232,709
売 上 総 利 益		1,442,954
販売費及び一般管理費		1,376,256
営 業 利 益		66,698
営 業 外 収 益		
受取利息	4,249	
その他営業外収益	1,913	6,162
営 業 外 費 用		
その他営業外費用	52	52
経 常 利 益		72,808
税引前当期純利益		72,808
法人税、住民税及び事業税	20,191	
法人税等調整額	△5,620	
当 期 純 利 益		58,237

株主資本等変動計算書

(平成28年4月 1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	
		その他利益	利益剰余金 合 計			
		剰 余 金				
	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	115,200	2,060,104	2,060,104	△16,800	2,158,504	2,158,504
当期変動額						
当期純利益		58,237	58,237		58,237	58,237
当期変動額合計	－	58,237	58,237	－	58,237	58,237
当期末残高	115,200	2,118,341	2,118,341	△16,800	2,216,741	2,216,741

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

3. 引当金の計上基準

(1) ショップ・deポイント引当金

顧客へ付与したショップ・deポイントの還元に備えるため、期末時点のポイント付与額のうち還元未確定分を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	84 千円
建物付属設備	11,609 千円
工具器具備品	84,346 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 2,304 株
当期末における自己株式の数	普通株式 336 株

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、ショップ de ポイント引当金等であります。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認しております。

PiTaPa 未収金については、全てが短期であり、かつ、その内容が清算センターに対する債権であり、信用リスクは極めて僅少であります。

買掛金、未払金及び PiTaPa 未払金については、全てが短期で決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	5,771,762	5,771,762	—
（２）売掛金	733,024	733,024	—
（３）未収入金	1,877	1,877	—
（４）PiTaPa 未収金	42,566,094	42,566,094	—
（５）買掛金	583,381	583,381	—
（６）未払金	293,237	293,237	—
（７）PiTaPa 未払金	42,598,147	42,598,147	—

（注）金融商品の時価の算定方法

上表はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

１．法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注１)	取引金額 (注２)	科目	期末残高 (注３)
主要株主	大阪市交通局	被所有 直接 14.6%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用手数料 利用代金	1,099,994 87,788,847	売掛金 PiTaPa 未払金	105,845 7,980,097
主要株主	近畿日本鉄道 株式会社	被所有 直接 14.6%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用手数料 利用代金	779,064 44,575,940	売掛金 PiTaPa 未払金	79,042 4,197,260
主要株主	京阪電気鉄道 株式会社	被所有 直接 14.6%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用代金	24,836,167	PiTaPa 未払金	2,275,543
主要株主	南海電気鉄道 株式会社	被所有 直接 14.6%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用代金	25,064,123	PiTaPa 未払金	2,497,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) スルツと KANSAI 協議会加盟各社局共通の契約に基づくものであります。

(注２) 取引金額の内、利用手数料には消費税等が含まれておりません。利用代金には消費税等が含まれております。

(注３) 期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅶ １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額 1,126,392 円 94 銭

１株当たり当期純利益 29,592 円 06 銭